

2024年12月27日

各位

会社名 株式会社技術承継機構
代表者名 代表取締役社長 新居英一
(コード番号: 319A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員兼管理部長 藤井 陽介
(TEL 050-5538-8495)

2024年12月期の業績予想について

2024年12月期(2024年1月1日~2024年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	11,000	100.0	17.9	8,044	100.0	9,327	100.0
営業利益	1,500	13.6	70.7	1,138	14.1	879	9.4
経常利益	1,500	13.6	61.9	1,156	14.4	926	9.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	860	7.8	▲46.7	617	7.7	1,613	17.3
(参考)調整後 EBITDA	2,100	19.1	23.8	1,616	20.1	1,696	18.2
(参考)調整後当期 (四半期)純利益	1,000	9.1	22.0	743	9.2	820	8.8
1株当たり当期(四 半期)純利益	109円08銭			78円32銭		206円49銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 調整後 EBITDA、調整後当期(四半期)純利益につきましては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「日本会計基準」といいます。)により規定された指標ではなく、また、太陽有限責任監査法人の監査及び四半期レビューを受けたものではありません。

当該指標は、当社の業績を評価する上で通常の営業活動の結果として投資家にとって有用と考える財務指標であり、主に企業結合で発生する費用等について除外しております。

- 調整後 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 取得関連費用
- 調整後当期(四半期)純利益 = 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 + のれん償却費 - 負ののれん発生益 + のれん減損損失 + 取得関連費用

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 2023年12月期(実績)及び年2024年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、2024年11月1日付で株式5株を1株に株式併合しております。上記では、2023年12月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【調整後 EBITDA の調整表及び調整後当期(四半期)純利益】

(単位:百万円)

	2024年12月期 (予想)	2024年12月期 第3四半期(実績)	2023年12月期 (実績)
営業利益	1,500	1,138	879
＋のれん償却費	70	55	45
＋減価償却費	504	397	540
＋取得関連費用	26	26	232
調整後 EBITDA	2,100	1,616	1,696

(単位:百万円)

	2024年12月期 (予想)	2024年12月期 第3四半期(実績)	2023年12月期 (実績)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	860	617	1,613
＋のれん償却費	70	55	45
＋のれん減損損失	151	151	—
▲負ののれん発生益	107	107	1,069
＋取得関連費用	26	26	232
調整後当期(四半期) 純利益	1,000	743	820

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

経営者の高齢化を背景とする中小企業の事業承継問題は年々深刻になっており、経済産業省が公表している「中小 M&A ガイドライン」においても、事業承継を日本の重大課題として認識した上で、M&A 促進を図る方針を打ち出しております。今後は政府による後押しも加わって、事業承継 M&A は更に増加していくと想定しております。

また、当社が譲受対象としている中小製造業においては、原材料価格高騰や人材不足等の影響が大きく、先行き不透明な状況が続いております。このような環境の下、自社単独での成長に限界を感じ、更なる成長を目指すための手段として M&A を検討する中小製造業オーナーも増加傾向にあります。

こうした状況のもと、当社は社会的な課題解決に向けて積極的に M&A を推進し、中小製造業を中心とした株式譲受を進めています。

特に、中小製造業が直面する人材不足や IT 活用 (DX) といった課題に対して、当社は譲受企業に対する経営支援を強化し、それぞれの企業が持つ強みを最大限に引き出すことで、持続的な成長を実現しております。また、これまで培った経営支援体制をさらに発展させ、企業グループ全体の強固な基盤を構築しております。その結果、2023 年 12 月期までに子会社として 9 社の譲受を行い、2024 年 12 月第 3 四半期累計期間 (以下、2024 年第 3 四半期) においては新たに子会社として 1 社を譲受しました。

こうした状況の下、当社グループの 2024 年 12 月期第 3 四半期の売上高は 8,044 百万円、営業利益 1,138 百万円、調整後 EBITDA 1,616 百万円、経常利益 1,156 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 617 百万円、調整後当期純利益 743 百万円となり、2024 年 12 月期の業績は、売上高 11,000 百万円 (前年同期比 17.9% 増)、営業利益 1,500 百万円 (前年同期比 70.7% 増)、調整後 EBITDA 2,100 百万円 (前年同期比 23.8% 増)、経常利益 1,500 百万円 (前年同期比 61.9% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 860 百万円 (前年同期比 46.7% 減)、調整後当期純利益 1,000 百万円 (前年同期比 22.0% 増) を見込んでおります。

なお、2024 年 12 月期の業績予想については、9 月までは実績値、10 月以降は当社グループを構成する各譲受会社において今後の受注見込を個別に勘案して見通しを立てた予測値に基づき作成しております。

また、当社は製造業関連事業という単一セグメントであるためセグメント別の開示は省略しておりますが、当社グループの業績は新規譲受に伴う会社数の増加及び新規譲受先の連結対象期間の増加によって大きく変動します。そのため必要な場合は、2022 年 12 月期までに譲受した会社 (既存譲受先) と 2023 年 12 月期及び 2024 年 12 月期に譲受した会社 (新規譲受先) とを分けて業績予測を説明いたします。

なお各譲受先の譲受日、事業内容等は下記【譲受会社一覧】をご参照ください。

(売上高)

当社グループを構成する各譲受会社の 2024 年 12 月期売上高は、2024 年 9 月までの実績に 10 月以降の受注状況並びに各顧客の動向 (設備投資動向・増産の動向など) を踏まえた需要予測に基づき算定した予想値を合計して算出しており、当社グループ全体の 2024 年 12 月期売上高は 11,000 百万円 (前年同期比 17.9% 増) となる見込であります。

2022 年 12 月期までに譲受した既存譲受先 6 社 (㈱豊島製作所、㈱東洋マーク、FA シンカテクノロジー㈱、MSC 製造㈱、㈱篠原製作所、京和精工㈱) については、㈱豊島製作所のマテリアルズシステム事業部における超伝導等の受注が増加する一方で、リソースを振り向けていない自動車部品関連の受注を減少させたため、㈱豊島製作所の売上高が減少する見込です。また、エムエスシー製造㈱及び㈱篠原製作所といった各種生産設備の製造を事業とする会社において、コロナショックで抑えられていた受注が戻った 2023 年の反動で受注が減少することにより、2024 年 12 月期の売上高は 6,920 百万円となる見込であります。

一方、2023 年 12 月期以降に譲受した新規譲受先のうち、2023 年 12 月期に譲受した㈱キンポーム

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売却届出目論見書」(並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売却届出目論見書」(並びに訂正事項分) は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ルテック、(株)エアロクラフトジャパン、(株)天鳥は主要顧客を中心に着実に受注を獲得できていることに加えて、連結対象期間の増加期間が(株)キンポーメルテックにおいては2か月(みなし取得日2023年2月28日)、(株)エアロクラフトジャパンにおいては6か月(みなし取得日2023年6月30日)、(株)天鳥においては7か月(みなし取得日2023年7月31日)となることによって、2024年12月期の売上高が3,312百万円となる見込です。また、2024年12月期に譲受した(株)ティオックの2024年12月期売上高は832百万円となる見込であり、全額が対前年比増加の要因となっており、当社グループ全体の売上高としては対前年比増で着地する見込であります(以上は連結消去前の数値であります)。

上記の結果、2024年12月期売上高11,000百万円の見込に対して、2024年第3四半期累計期間の売上高は8,044百万円の進捗となっております。

【譲受会社一覧】

	譲受会社	譲受日	主要な事業の内容	主な顧客の業界
1	株式会社豊島製作所			
	マテリアルズシステム事業部	2019/11/29	薄膜材料の開発・製造	超伝導、電池、研究機関
	部品事業部	2019/11/29	冷間鍛造	自動車部品
	TOSHIMA (THAILAND) CO., LTD. (豊島製作所子会社)	2019/11/29	冷間鍛造	スピーカー、発電機
2	株式会社東洋マーク	2020/12/10	樹脂プリント、樹脂加工	アミューズメント、交通、住宅
3	FA シンカテクノロジー株式会社	2021/2/10	自動はんだ付装置等の開発製造	FA 機器、通信
4	エムエスシー製造株式会社	2021/6/30	シート材・コイル材切断機の製造販売	プレス機械等各種装置
5	株式会社篠原製作所	2021/9/6	高機能フィルム・金属箔・紙等の加工機・巻取機的设计・製造	光学フィルム、セパレーターフィルム
6	京和精工株式会社	2022/7/5	各種産業機器・機械の部品の製作加工	産業機器
7	株式会社キンポーメルテック	2023/4/13	精密板金加工、金属箔加工	工作機器、電車車両等
8	株式会社エアロクラフトジャパン	2023/6/29	CFRP(炭素繊維強化プラスチック)製品の設計・製造	レーシング(二輪・四輪)等
9	株式会社天鳥	2023/8/1	各種産業機器・機械の部品の製作加工	電気電子・半導体
10	株式会社ティオック	2024/1/31	工事用保安機器の製造	工事施工業者

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、材料費・人件費・減価償却費等の製造経費で構成され、10月以降の予想値はそれぞれ過去の実績や取引先の情報に基づいて算出しており、2024年12月期の売上原価は7,900百万円(前年同期比14.1%増)、売上総利益は3,100百万円(前年同期比29.1%増)、売上総利益の対売上高比率は28.2%(前年25.7%)となる見込であります。

新規譲受先4社においては、売上原価が2,842百万円(前年同期比159.0%増)、売上総利益が1,302百万円(前年同期比156.8%増)となりますが、売上総利益の対売上高比率は31.4%(前年31.6%)と前年並みとなる見込であります。

一方、既存譲受先7社においては、売上原価が5,052百万円(前年同期比14.0%減)、売上総利益が1,868百万円(前年同期比1.0%減)となるものの、売上総利益の対売上高比率は27.0%(前年24.3%)と改善する見込であります。これは前期に発生した減損により減価償却費の減少があったこと並

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

びに販売製品構成の変化等によって利益率が改善したためであります。

上記の結果、2024年12月期の売上原価7,900百万円、売上総利益3,100百万円の見込に対して、2024年第3四半期累計期間における売上原価は5,664百万円、売上総利益は2,380百万円の進捗となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に取得関連費用(M&Aアドバイザーに支払う費用等)・人件費・業務委託費・のれん償却費等から構成され、10月以降の予想値は各譲受会社における計画(人員計画・費用計画等)を元に算定しており、2024年第12月期の販売管理費及び一般管理費は1,600百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は1,500百万円(対前年同期比70.7%増)、営業利益の対売上高比率は13.6%(前年9.4%)となる見込です。

これは主に、非定常的かつ税務上は損金算入されない費用である取得関連費用(M&Aアドバイザーに支払う費用等)が、2023年12月期に比べて2024年12月期に譲受した社数が3社から1社になったことから26百万円(前年同期比88.8%減)と減少する見込である一方で、主に新規譲受先の連結対象期間の増加に伴い、人件費・業務委託費が1,052百万円(前年同期比24.9%増)、のれん償却費が70百万円(前年同期比55.6%増)と増加する見込であるためです。

上記の結果、2024年12月期の販売費及び一般管理費は1,600百万円、営業利益は1,500百万円の見込に対して、2024年第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は1,242百万円、営業利益は1,138百万円の進捗となっております。

(調整後 EBITDA)

調整後 EBITDA は当社グループのキャッシュ・フロー創出力を表す指標として、営業利益に、非現金支出項目である減価償却費及びのれん償却費と、非定常的かつ税務上は損金算入されない費用である取得関連費用(M&Aアドバイザーに支払う費用等)を足し戻したものであります。

2024年12月期における調整後 EBITDA は、売上高並びに営業利益の増加に伴い2,100百万円(前年同期比23.8%増)となる見込であり、これに対して2024年12月期第3四半期累計期間の調整後 EBITDA は1,616百万円の進捗となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、主に為替差益、補助金収入並びにデリバティブ評価益等の非定常的な収入で構成されており、各譲受会社において2024年9月までに発生した金額を元に算出してあります。

営業外費用は支払利息等の定常的支出及び投資損失等の非定常的支出で構成されており、支払利息は、現在締結している金銭消費貸借契約に基づき算出し、非定常的支出については各譲受会社において2024年9月までに発生した金額を元に算出してあります。

上記の結果、2024年12月期の営業外収益は100百万円(前年同期比37.9%減)、営業外費用は100百万円(前年同期比12.1%減)となり、経常利益は1,500百万円(前年同期比61.9%増)を見込んでおり、これに対して2024年12月期第3四半期累計期間の経常利益は1,156百万円の進捗となっております。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益)

2024年12月期においては、特別利益は125百万円(前年同期比92.1%減)を見込んでおり、主な内容は負ののれん発生益107百万円(前年1,069百万円)であります。特別損失は、225百万円(前年同期比57.4%減)を見込んでおり、主な内容は減損損失215百万円であります。また、法人税等は、譲受会社ごとに課税所得見込に法定実効税率を考慮したうえで現時点での法人税等調整額の見通しを考慮して算出してあります。

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は860百万円(前年同期比46.7%減)を見込んでおり、これに対して2024年12月期第3四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

617百万円の進捗となっております。

なお、経常利益までが前年同期比増であった一方で親会社に帰属する当期純利益が前年同期比減となった理由は、負ののれん発生益が減少したことによるものです。

(調整後当期純利益)

調整後当期純利益は、本業の収益力を表す指標として、親会社株主に帰属する当期純利益から、のれんの償却費、負ののれん発生益、のれん減損損失及び取得関連費用の影響を除いたものになります。

2024年12月期における調整後当期純利益は、経常利益の増加に伴い1,000百万円(前年同期比22.0%増)となっており、これに対して2024年第3四半期累計期間における調整後四半期純利益は743百万円の進捗となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。